

<オンライン会社説明会 質疑応答>

開催日：2021年3月16日(火)16:00-16:40

説明者：財務部 IR 室長 森山 長栄

【説明会での質疑応答】

Q1: 商社業界において、御社の立ち位置、強みは何ですか？

該当資料 10 ページ

企業規模や事業ポートフォリオ、得意分野において大手商社とは異なる。大手商社はラーメンから人工衛星までと商品を手広く扱っているが、当社は“Toyotsu Core Values”という強みを軸に3つの領域でその強みを活かす“専門商社の集団でありたい”と考えている。

該当資料 9 ページ

その当社の強みは“作業服を着た商社マン”、“現場に立って、現場で汗をかいて、お客さまのニーズを汲み取ろう”というところ。トヨタグループで培った知見をグループ外にも活用していくこと、グループ外で培った知見をグループ内に還元すること。こういったことも当社の特徴、強みと考える。

Q2: 自動車のEV化への取り組み、今後の収益をどう見えていますか？

該当資料 15 ページ

EV化に伴い、一般的に自動車部品は減ると言われているが、EVがどのような形、構造になっていくのか見極めが必要。当社はネクストモビリティ分野に関して様々な分野に投資をしており、知見を得ることで事業や技術の手の内化を図っている最中。CASEには“Connected”、“Autonomous”、“Shared & Services”、“Electric”の様々な事業があるが、当社は全てに手を付けるのではなく、当社の強みを活かしつつ、重要だと考える次世代の“クルマ”、次世代サービス、エネルギーマネージメントの活動領域を拡大していく。利益計画に関しては現在、策定中、しっかりと収益に結び付けていきたい。

Q3: コロナ禍により方針や戦略に変更はありますか？

該当資料 5 ページ

コロナ禍で価値観やライフスタイルなど様々な点で変化を余儀なくされたと認識。しかし、結論として、コロナ禍によって当社の成長戦略に変更はしていない。逆にコロナ禍がモビリティの重要性の再認識、サプライチェーンを守り抜く必要性、“エコノミー・オブ・ライフ”のビジネスが環境変化に高い耐性があったこと、デジタル化に関してはより加速をしなければ、付加価値の向上につながらないということ気付かせた。従来から当社が成長戦略として注力してきた4つの重点分野が、改めて先程の気づきと合致しており、さらに推進すべきだと認識した。

Q4:業績予想を教えてください。

該当資料 35 ページ

昨年の6月10日に当期利益800億円を公表したが、予想よりも業績回復が早く、3Q累計で893億円と、年間の800億円を9か月で上回った。これを踏まえて、業績予想を今年の2月2日に1,200億円に上方修正。エネルギー、IT、食料といった“エコノミー・オブ・ライフ”に関わるビジネスがほぼ前期並みの数字を維持。自動車関連に関しては5月を底に回復へ。全体としては3Qのみでは過去最高益を記録、業績は順調に回復している。新型コロナの感染拡大は慎重に見極める必要はあるが、今期、1,200億円の達成はネガティブには考えていない。

Q5:アフリカ事業について教えてください。

該当資料 30 ページ

当社はアフリカ全54カ国に拠点があり、これはアドバンテージだと認識。各地において地域に根ざした町一番の企業になりたいと考える。

該当資料 31 ページ 32 ページ

自動車事業、自動車以外にも医薬品などのヘルスケア事業、ショッピングモールなどのリテール事業、風力発電、地熱発電などのエネルギー事業などがあり、“WITH AFRICA FOR AFRICA”の理念のもと、事業の掛け合わせをして面での展開に取り組んでいく。

【説明会中にお答えできなかった質問への回答】

Q6: 今後の重点ビジネス分野や重点地域は、何ですか？

該当資料 14 ページ

当社は優先的に取り組んでいくべきものを“サステナビリティ重要課題”として設定し、当社の強みを活かせる分野とリンクさせた“ネクストモビリティ戦略”、“再生可能エネルギー戦略”、“循環型静脈事業戦略”、“アフリカ戦略”の4つの重点分野を中心に展開していく。

Q7: 各本部の収益割合を教えてください。

該当資料 43 ページ



本部別概要

(単位: 億円)

本部	事業内容	20年3月期 当期利益
金属	自動車鋼材、金属製品、 非鉄金属、金属資源	189
グローバル部品・ ロジスティクス	自動車構成部品、 物流事業、タイヤ組付け	223
自動車	自動車等(二輪車、トラック、バス含)の 輸出・小売、販売周辺	197
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	車輛生産設備、エネルギー、プラント、 各種機械	351
化学品・ エレクトロニクス	化学品、合成樹脂、 エレクトロニクス	227
食料・生活産業	穀物、食品、保険、 アパレル関連、介護・医療用品	58
アフリカ	自動車、ヘルスケア、消費財・生活産業 テクノロジー&エネルギー	140

合計 1,355

Q8: 米中関係の悪化をどう考えどのような対策を考えていますか。

米国・中国ともに当社にとってビジネス上重要な拠点。継続的に良好な関係が維持されることを望む一方で常時そのリスクの把握と対策についてはお取引先やお客様の視点で十分に準備をしている。

Q9:トヨタの業績が御社に大きく影響するのか？

当社の金属本部、グローバル部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の機械部門、化学品・エレクトロニクス本部の一部やアフリカ本部の自動車関連の一部に関してはトヨタの生産台数や販売台数に影響するが、一方でトヨタ以外のビジネスも拡大してきており「大きく影響する」ことはなくなっていると認識している。

Q10:炭酸リチウムは南米以外で何処が生産国ですか。他の資源事業まで領域を広げる予定はありますか？

南米以外では豪州と認識。他の資源にまで領域を広げることは当社成長戦略に合致しているか次第。

Q11:東証再編を見据え、何か対策はされていますか？

既に検討・議論をしている。法整備に備え準備を進めており、社内の手続きを経て皆様にはなるべくタイミングで開示をしたい。

Q12:ミャンマーにも拠点があると思いますが、政変の影響について教えてください。

刻々と変化をする情勢を注視している。当社は従業員及びその家族の安全を第一に行動している。事業規模はさほど大きくなく、収益へのインパクトは現時点では軽微とみており、引き続き動向を注視する。

Q13:アフリカでの中国との競合競業はどうですか？

該当資料 30 ページ

当社のアフリカ戦略は中国や新興国などと異なった目線で事業に取り組んでいるため、競合と思っていない。当社は100年近く前からアフリカビジネスに携わってきた歴史があり、アフリカ全54カ国でネットワークを保有し、約22,000人の従業員が従事していることや”WITH AFRICA FOR AFRICA”の理念のもと、アフリカの人々と一緒にアフリカの経済の発展や暮らしの向上に長期目線で貢献していくという点が当社の強みだと考える。

Q14:リサイクルに着手しているようですが、その製品の回収はどのように進めているのでしょうか。ペットボトルは、〇〇会社と連携する予定であるとか、教えていただきたい。

該当資料 27 ページ

当社は生活資材であるプラスチックの資源循環にも取り組んでいる。具体的には日本最大級の再生プラスチックの製造会社である株式会社プラニックを設立、本年稼働予定。20年7月には廃ペットボトルの再資源化事業を行う新会社豊通ペトリサイクルシステムズを設立、22年に稼働予定であり、4つの重点分野のひとつとしてしっかりと取り組んでいきたい。

Q15: アジアなど他の地域での取り組みを教えてくださいませんか？

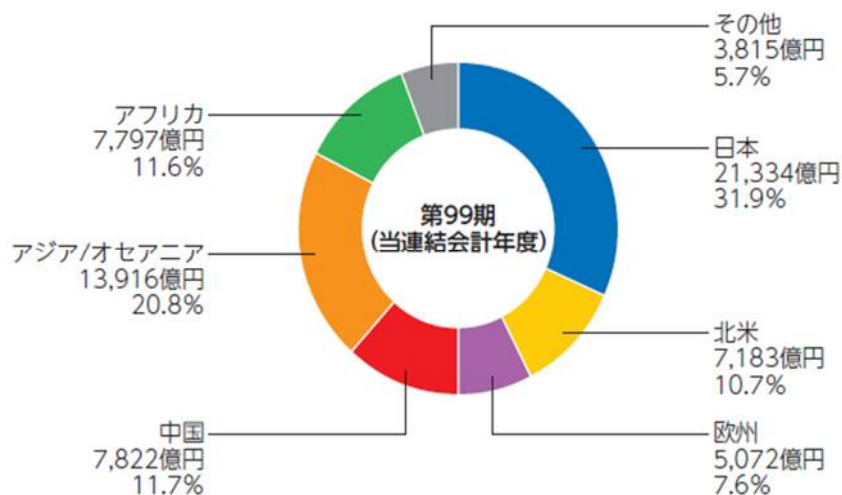
自動車関連に関してはトヨタグループの工場がある国で当社の取り組んでいる事業が多い。直近の当社のプレスリリースを紹介するとタイでの通勤用バスサービス事業。これは当社の製造業における海外でのものづくり環境をサポートするテクノパーク事業の一部で、バス運用の効率化、タイの交通渋滞と CO2 排出量の削減に貢献するもの。他にはベトナムで、当社初の水力発電事業への出資。ベトナムは豊富な水力資源を有し、日本の水力発電技術やノウハウを活用し、オペレーションの改善および発電コストの低減を目指す。

以下、ご参考

事業本部別所在地域別子会社・関連会社数（2020年3月31日現在）

区分(本部)	日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	アフリカ	その他	合計
金属	20	46	13	7	1	10	97
グローバル部品・ロジスティックス	11	40	14	3	1	8	77
自動車	4	60	1	30	2	11	108
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	60	39	87	60	1	12	259
化学品・エレクトロニクス	16	60	8	5	0	5	94
食料・生活産業	30	37	4	2	0	5	78
アフリカ	0	17	0	49	186	8	260
コーポレート部門&現地法人	5	20	6	3	0	5	39
合計	146	319	133	159	191	64	1,012

地域別収益



Q16: M&Aについてのお考えを教えてください。

従来より戦略的な M&A を実施してきたが、今後もその方針は変わらない。具体的な案件は現在策定中

Q17: ESG の取り組みについて、もう少し教えてください。

該当資料 13 ページ

当社は“人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す”という企業理念を、“恒久的に変化しない、世代を超えて継承すべき最高概念”と位置付け、地球環境に配慮したビジネスの展開、社会に貢献する人づくりを通して、企業価値を高めてきた。こうした中、当社では、従来の”CSR 活動”を発展させ、ESG(環境・社会・ガバナンス)の3つの観点から、長期的な視野を持って持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化している。

該当資料 14 ページ

このような理念のもと、当社ではサステナビリティは、“経営そのもの”と考え、優先的に取り組んでいくべきものを“サステナビリティ重要課題”として、“6つのマテリアリティ”を設定。このうち“4つのマテリアリティ”と当社の強みを活かせる“4つの重点分野”をリンクさせることで、社会課題の解決とともに、所謂 ESG を十分に意識した経営を実践し、当社の持続的な成長を目指す。

また、当社 HP の“サステナビリティ”という項目が今年1月に全面的に更新しているのでご覧頂きたい。

Q18: CFAO 買収時の予定と比較してどうですか？

買収時と比較して資源価格が低迷しており、資源依存する国の業績は苦戦しているが、自動車以外の医薬品関連を中心に堅調に推移。

該当資料 28 ページ

アフリカの年齢中央値は20歳前後と非常に若い年齢層で構成され、30年後の2050年には世界人口の約4分の1がアフリカ人と予想、“最後のフロンティア”とされるアフリカの成長と共にCFAOの成長に期待している。

Q19: 御社の DX 化の取り組みがあれば、教えてください。

当社は、オペレーションにより収益を得るビジネスモデルが多くデジタル技術を最大限活用し、効率化・生産性向上によるリーンな経営、コスト削減を図る。加えて、既存ビジネスのオペレーション付加価値を磨き上げ、お客様への価値提供を最大化していく。更に、新事業やイノベーションの創出により、新たな価値提供を創造し、競争優位性を確保していく。商社の強みを生かし、各本部の垣根を超えた情報共有により、成果を出していく。

当社の7本部全ての事業分野および社内業務を対象に、以下3つのレベルで活動を推進。

- DX 1.0(強く): 業務の効率化/自動化(生産性向上)
- DX 1.5(新しく): 既存ビジネスの付加・新価値の創出(収益拡大)
- DX 2.0(愉しく): デジタル技術を上手く活用し新たな領域へのチャレンジ(イノベーション)

Q20: 株式分割の予定はあるか？

現時点ではない。

Q21: 電子部品関連の相場の影響はあるか？

昨今の半導体不足による当社への影響は現時点で大きな問題はない。自動車生産の需要落ち込みからの回復による短期オーダー急増と、巣ごもりで好調な民生需要（スマホ、PC、データセンター・サーバー）が相まって、半導体不足が発生していると考え。半導体不足は半年近く続くと見ており、引き続き状況を注視する。

Q22: 販管費(広告宣伝費等)の圧縮は継続するのか？

当年度はコロナ影響などにより、経費が圧縮された。来期以降、コロナ前ほどではないが、必要な経費は発生すると予想。